

令和3年度
当麻町
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 当麻町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和3年度 当麻町財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	27
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28
【参考資料】財務四表 科目説明	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

本報告書は全体会計までの数値報告となります。

■当麻町における財務書類の範囲

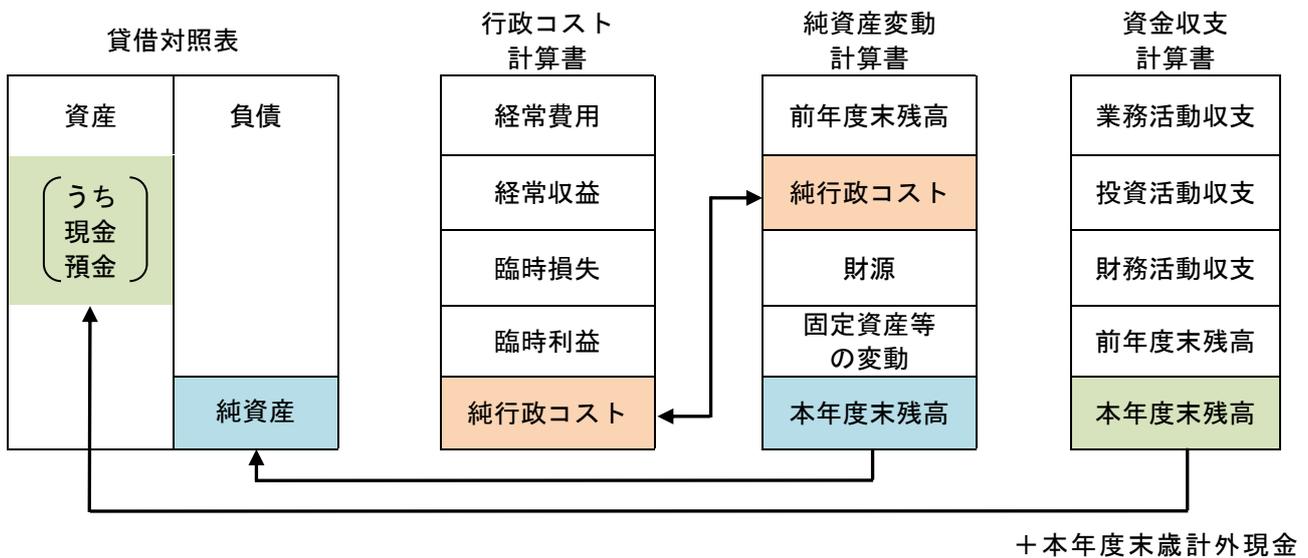
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			土地取得事業特別会計	
			霊園事業特別会計	
		国民健康保険特別会計(事業勘定)		
		国民健康保険特別会計(医科診療施設勘定)		
		後期高齢者医療特別会計		
		介護保険特別会計		
		公共下水道事業特別会計		
		水道事業会計		
		一部事務組合	大雪浄化組合	第三セクター等
	大雪消防組合			
	愛別町外2町村塵芥処理組合			
	北海道市町村職員退職手当組合			
	北海道市町村総合事務組合			
	北海道町村議会議員公務災害補償等組合			
北海道後期高齢者医療広域連合				
北海道市町村備荒資金組合				

※本報告書は全体会計までの数値報告となります。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 当麻町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は当麻町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

①令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	借方		科目	貸方	
	一般会計等	全体会計		一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	52,833,083	54,659,227	固定負債	8,405,809	10,169,480
有形固定資産	50,668,583	53,006,415	地方債等	7,731,128	8,948,940
事業用資産	42,541,087	42,597,679	長期未払金	-	-
土地	21,787,200	21,816,344	退職手当引当金	658,466	658,466
立木竹	15,606,465	15,606,465	損失補償等引当金	-	-
建物	10,601,491	10,762,855	その他	16,215	562,074
建物減価償却累計額	△5,912,978	△6,046,896	流動負債	1,074,161	1,133,186
工作物	958,030	958,030	1年内償還予定地方債等	1,017,146	1,061,994
工作物減価償却累計額	△499,119	△499,119	未払金	-	5,621
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	43,364	51,919
航空機	-	-	預り金	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	その他	13,651	13,651
その他	-	-	負債合計	9,479,970	11,302,666
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	-	-	固定資産等形成分	54,274,427	56,100,571
インフラ資産	7,918,356	9,401,647	剰余分(不足分)	△9,160,903	△10,676,313
土地	802,131	802,798	他団体出資等分	-	-
建物	67,187	515,199	純資産合計	45,113,524	45,424,259
建物減価償却累計額	△64,039	△110,562			
工作物	31,680,865	35,742,335			
工作物減価償却累計額	△24,567,787	△27,552,273			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	-	4,150			
物品	1,079,419	2,176,456			
物品減価償却累計額	△870,279	△1,169,367			
無形固定資産	23,963	32,448			
ソフトウェア	23,962	32,448			
その他	-	-			
投資その他の資産	2,140,538	1,620,365			
投資及び出資金	731,609	55,766			
有価証券	7,958	7,958			
出資金	723,651	47,808			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	17,891	34,199			
長期貸付金	-	-			
基金	1,391,936	1,532,464			
減債基金	-	-			
その他	1,391,936	1,532,464			
徴収不能引当金	△898	△2,064			
流動資産	1,760,411	2,067,697			
現金預金	235,358	532,641			
資金	235,358	532,641			
歳計外現金	-	-			
未収金	87,317	97,320			
短期貸付金	-	-			
基金	1,441,344	1,441,344			
財政調整基金	744,013	744,013			
減債基金	697,331	697,331			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△3,608	△3,608			
繰延資産	-	-			
資産合計	54,593,494	56,726,925	負債及び純資産合計	54,593,494	56,726,925

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 545.93 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 451.14 億円（82.6%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 94.80 億円（17.4%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 567.27 億円、純資産は約 454.24 億円（80.1%）、負債は約 113.03 億円（19.9%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】						
固定資産	53,453,842	52,833,083	98.8%	55,547,528	54,659,227	98.4%
有形固定資産	51,494,583	50,668,583	98.4%	53,834,682	53,006,415	98.5%
事業用資産	43,063,439	42,541,087	98.8%	43,124,232	42,597,679	98.8%
土地	21,879,737	21,787,200	99.6%	21,908,882	21,816,344	99.6%
立木竹	15,606,465	15,606,465	100.0%	15,606,465	15,606,465	100.0%
建物	11,151,564	10,601,491	95.1%	11,312,928	10,762,855	95.1%
建物減価償却累計額	△6,030,264	△5,912,978	98.1%	△6,159,981	△6,046,896	98.2%
工作物	915,029	958,030	104.7%	915,029	958,030	104.7%
工作物減価償却累計額	△459,092	△499,119	108.7%	△459,092	△499,119	108.7%
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	8,162,455	7,918,356	97.0%	9,617,246	9,401,647	97.8%
土地	802,131	802,131	100.0%	802,798	802,798	100.0%
建物	67,187	67,187	100.0%	691,212	515,199	74.5%
建物減価償却累計額	△63,248	△64,039	101.3%	△111,402	△110,562	99.2%
工作物	31,370,791	31,680,865	101.0%	35,180,477	35,742,335	101.6%
工作物減価償却累計額	△24,014,406	△24,567,787	102.3%	△26,945,839	△27,552,273	102.3%
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	4,150	-
物品	1,074,558	1,079,419	100.5%	2,158,263	2,176,456	100.8%
物品減価償却累計額	△805,870	△870,279	108.0%	△1,065,059	△1,169,367	109.8%
無形固定資産	22,935	23,963	104.5%	29,115	32,448	111.4%
ソフトウェア	22,935	23,962	104.5%	29,115	32,448	111.4%
その他	-	-	100.0%	-	-	100.0%
投資その他の資産	1,936,324	2,140,538	110.5%	1,683,731	1,620,365	96.2%
投資及び出資金	731,609	731,609	100.0%	311,209	55,766	17.9%
有価証券	7,958	7,958	100.0%	7,958	7,958	100.0%
出資金	723,651	723,651	100.0%	303,251	47,808	15.8%
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	16,615	17,891	107.7%	34,086	34,199	100.3%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	1,190,047	1,391,936	117.0%	1,341,417	1,532,464	114.2%
減債基金	△300,000	-	-	△300,000	-	-
その他	1,490,047	1,391,936	93.4%	1,641,417	1,532,464	93.4%
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△1,947	△898	46.1%	△2,981	△2,064	69.2%
流動資産	1,779,724	1,760,411	98.9%	2,057,480	2,067,697	100.5%
現金預金	62,496	235,358	376.6%	327,663	532,641	162.6%
資金	62,496	235,358	376.6%	327,663	532,641	162.6%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-
未収金	44,389	87,317	196.7%	56,778	97,320	171.4%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	1,674,056	1,441,344	86.1%	1,674,256	1,441,344	86.1%
財政調整基金	894,242	744,013	83.2%	894,442	744,013	83.2%
減債基金	779,814	697,331	89.4%	779,814	697,331	89.4%
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△1,216	△3,608	296.7%	△1,216	△3,608	296.7%
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	55,233,566	54,593,494	98.8%	57,605,008	56,726,925	98.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】						
固定負債	9,104,177	8,405,809	92.3%	10,852,591	10,169,480	93.7%
地方債等	8,315,517	7,731,128	93.0%	9,536,867	8,948,940	93.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	758,794	658,466	86.8%	758,794	658,466	86.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	29,866	16,215	54.3%	556,930	562,074	100.9%
流動負債	941,822	1,074,161	114.1%	1,013,230	1,133,186	111.8%
1年内償還予定地方債等	882,481	1,017,146	115.3%	943,445	1,061,994	112.6%
未払金	-	-	-	1,831	5,621	307.0%
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	45,689	43,364	94.9%	54,302	51,919	95.6%
預り金	-	-	-	-	-	-
その他	13,652	13,651	100.0%	13,652	13,651	100.0%
負債合計	10,045,999	9,479,970	94.4%	11,865,821	11,302,666	95.3%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	55,127,897	54,274,427	98.5%	57,221,783	56,100,571	98.0%
余剰分(不足分)	△9,940,330	△9,160,903	92.2%	△11,482,596	△10,676,313	93.0%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	45,187,567	45,113,524	99.8%	45,739,187	45,424,259	99.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 6.40 億円 (1.2%) の減少、純資産は約 74 百万円 (0.2%) の減少、負債は約 5.66 億円 (5.6%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 8.78 億円 (1.5%) の減少、純資産は約 3.15 億円 (0.7%) の減少、負債は約 5.63 億円 (4.7%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、各資産の減価償却費が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 10.20 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 4.30 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債等が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 9.75 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 5.26 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産現象の要因は、資産の減少額が負債の減少額を上回った為です。

③令和3年度当麻町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、当麻町が保有している資産状況について見ていきますが、単に当麻町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴町における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴町における資産の構成を見ると、事業用資産が77.9%、インフラ資産が14.5%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 140自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 46自治体

項目（金額：千円）	当麻町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-0 (46団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
有形固定資産	51,494,583	50,668,583	△826,000	20,013,724	43,772,563	140,878,937	167,409,676	1,251,399,506	25,473,432
事業用資産	43,063,439	42,541,087	△522,352	9,569,963	20,537,983	68,500,410	106,985,698	657,984,979	11,629,052
インフラ資産	8,162,455	7,918,356	△244,099	10,187,041	23,014,501	71,411,300	59,019,304	582,731,447	13,461,091
物品	268,688	209,139	△59,549	190,884	333,319	967,228	1,404,816	10,683,581	256,887
無形固定資産	22,935	23,963	1,028	18,536	30,325	71,604	121,958	1,088,395	24,357
投資その他の資産	1,936,324	2,140,538	204,214	2,190,056	3,330,938	11,947,043	10,595,444	302,664,409	3,124,492
流動資産	1,779,724	1,760,411	△19,313	1,099,037	1,388,546	3,618,117	5,760,167	48,000,935	1,684,755
資産合計	55,233,566	54,593,494	△640,072	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	30,489,500
項目 (資産合計に対する構成比)	当麻町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-0 (46団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
有形固定資産	93.2%	92.8%	△0.4%	85.8%	90.2%	90.0%	91.0%	78.1%	83.5%
事業用資産	78.0%	77.9%	△0.0%	41.0%	42.3%	43.8%	58.2%	41.0%	38.1%
インフラ資産	14.8%	14.5%	△0.3%	43.7%	47.4%	45.6%	32.1%	36.3%	44.1%
物品	0.5%	0.4%	△0.1%	0.8%	0.7%	0.6%	0.8%	0.7%	0.8%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	3.5%	3.9%	0.4%	9.4%	6.9%	7.6%	5.8%	18.9%	10.2%
流動資産	3.2%	3.2%	0.0%	4.7%	2.9%	2.3%	3.1%	3.0%	5.5%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

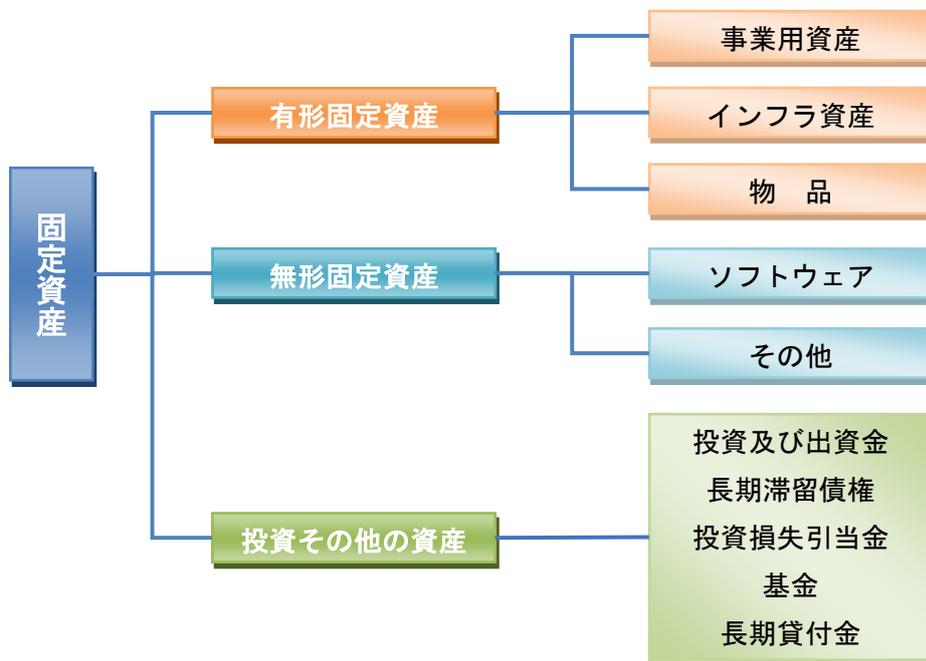
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

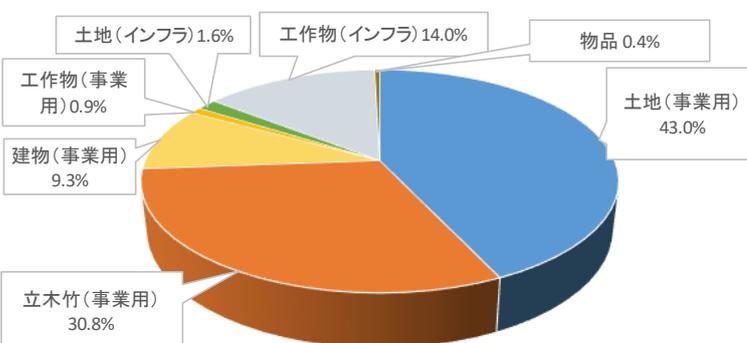


□) 有形固定資産の状況

これまでに貴町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	21,787,200	43.0%
立木竹(事業用)	15,606,465	30.8%
建物(事業用)	4,688,512	9.3%
工作物(事業用)	458,910	0.9%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	802,131	1.6%
建物(インフラ)	3,148	0.0%
工作物(インフラ)	7,113,078	14.0%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	209,139	0.4%
合計	50,668,583	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(事業用資産)の43.0%、次いで立木竹(事業用資産)の30.6%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴町においては、71.9%となっています。なお、事業用資産は55.5%、インフラ資産は77.6%となっており、インフラ資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	当麻町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国) (46団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
償却資産取得価額合計	44,579,129	44,386,990	-192,139	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	56,972,209
減価償却累計額	31,372,879	31,914,203	541,324	27,605,187	61,882,251	113,711,995	205,774,058	1,332,728,286	37,317,593
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	70.4%	71.9%	1.5%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	65.5%
【参考】事業用資産	53.8%	55.5%	1.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	54.1%	55.8%	1.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	50.2%	52.1%	1.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	76.6%	77.6%	1.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	94.1%	95.3%	1.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	76.6%	77.5%	0.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	75.0%	80.6%	5.6%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	当麻町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度							
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.4%	71.9%	1.5%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	65.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	53.8%	55.5%	1.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	54.1%	55.8%	1.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	50.2%	52.1%	1.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	76.6%	77.6%	1.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	94.1%	95.3%	1.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	76.6%	77.5%	0.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	75.0%	80.6%	5.6%	-	-	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴町の指標は、71.9%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が55.5%、インフラ資産が77.6%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度当麻町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴町の純資産比率は82.6%で人口1万人未満の自治体平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	当麻町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
資産合計	55,233,566	54,593,494	△640,072	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	30,489,500
負債合計	10,045,999	9,479,970	△566,029	5,586,098	13,797,690	44,935,889	87,557,481	847,625,391	7,375,517
純資産合計	45,187,567	45,113,524	△74,043	17,735,247	34,724,682	111,579,811	96,329,764	755,528,354	23,113,983
純資産比率	81.8%	82.6%	0.8%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	75.8%
負債比率	18.2%	17.4%	△0.8%	24.0%	28.4%	28.7%	47.6%	52.9%	24.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴町は16.0%で人口1万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	当麻町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
資産合計	55,233,566	54,593,494	△640,072	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	30,489,500
地方債残高	9,197,998	8,748,274	△449,724	4,692,805	10,931,798	36,024,010	71,153,837	735,269,463	5,636,837
資産合計対地方債割合	16.7%	16.0%	△0.6%	20.1%	22.5%	23.0%	38.7%	45.9%	18.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	5,767,862	7,890,022
業務費用	3,694,419	4,192,429
人件費	934,363	1,072,758
職員給与費	744,671	863,857
賞与等引当金繰入額	43,364	51,919
退職手当引当金繰入額	-	-
その他	146,328	156,982
物件費等	2,714,033	3,051,699
物件費	1,361,758	1,503,556
維持補修費	332,154	410,580
減価償却費	1,020,121	1,137,563
その他	-	-
その他の業務費用	46,023	67,972
支払利息	33,036	42,365
徴収不能引当金繰入額	2,392	2,526
その他	10,595	23,081
移転費用	2,073,443	3,697,593
補助金等	1,160,276	3,119,493
社会保障給付	569,745	569,920
他会計への繰出金	336,210	-
その他	7,213	8,181
経常収益	325,097	522,914
使用料及び手数料	74,801	255,008
その他	250,296	267,906
純経常行政コスト	5,442,766	7,367,108
臨時損失	258,370	263,627
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	258,370	262,505
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	1,122
臨時利益	117,939	119,074
資産売却益	17,611	17,611
その他	100,328	101,462
純行政コスト	5,583,196	7,511,661

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約57.68億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.25億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約54.43億円、臨時損益を加えた純行政コストは約55.83億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約75.12億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	6,250,659	5,767,862	92.3%	8,404,799	7,890,022	93.9%
業務費用	3,438,058	3,694,419	107.5%	3,866,653	4,192,429	108.4%
人件費	907,613	934,363	102.9%	1,043,050	1,072,758	102.8%
職員給与費	704,022	744,671	105.8%	820,490	863,857	105.3%
賞与等引当金繰入額	45,689	43,364	94.9%	54,302	51,919	95.6%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	157,901	146,328	92.7%	168,257	156,982	93.3%
物件費等	2,485,175	2,714,033	109.2%	2,746,510	3,051,699	111.1%
物件費	1,320,951	1,361,758	103.1%	1,441,291	1,503,556	104.3%
維持補修費	171,165	332,154	194.1%	188,304	410,580	218.0%
減価償却費	993,060	1,020,121	102.7%	1,116,916	1,137,563	101.8%
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	45,270	46,023	101.7%	77,093	67,972	88.2%
支払利息	37,846	33,036	87.3%	48,086	42,365	88.1%
徴収不能引当金繰入額	-	2,392	-	635	2,526	397.9%
その他	7,424	10,595	142.7%	28,373	23,081	81.3%
移転費用	2,812,601	2,073,443	73.7%	4,538,146	3,697,593	81.5%
補助金等	1,927,583	1,160,276	60.2%	4,015,042	3,119,493	77.7%
社会保障給付	521,204	569,745	109.3%	521,465	569,920	109.3%
他会計への繰出金	362,870	336,210	92.7%	-	-	-
その他	943	7,213	764.8%	1,639	8,181	499.2%
経常収益	295,307	325,097	110.1%	485,815	522,914	107.6%
使用料及び手数料	76,682	74,801	97.5%	254,652	255,008	100.1%
その他	218,625	250,296	114.5%	231,163	267,906	115.9%
純経常行政コスト	5,955,352	5,442,766	91.4%	7,918,984	7,367,108	93.0%
臨時損失	953	258,370	27103.6%	17,976	263,627	1466.6%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	953	258,370	27103.6%	2,078	262,505	12629.8%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	15,897	1,122	7.1%
臨時利益	57,980	117,939	203.4%	58,313	119,074	204.2%
資産売却益	27,737	17,611	63.5%	27,737	17,611	63.5%
その他	30,243	100,328	331.7%	30,576	101,462	331.8%
純行政コスト	5,898,325	5,583,196	94.7%	7,878,647	7,511,661	95.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約4.83億円（7.7%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約30百万円（10.1%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5.13億円（8.6%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約3.15億円（5.3%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約3.67億円（4.7%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴町においては、業務費用が64.1%、移転費用が35.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.2%、物件費等に47.1%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	当麻町			前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-0 (46団体)
	R2年度	R3年度			人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
	経常費用	6,250,659	5,767,862		△482,797	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	
業務費用	3,438,058	3,694,419	256,361	2,430,540	5,755,787	17,725,855	24,638,827	239,259,044	3,269,642	
人件費	907,613	934,363	26,750	749,399	1,718,337	5,058,248	9,452,043	91,835,971	1,016,293	
物件費等	2,485,175	2,714,033	228,858	1,651,451	3,941,642	12,313,943	14,622,217	140,335,763	2,215,142	
その他の業務費用	45,270	46,023	753	29,690	95,808	353,664	564,567	7,087,311	38,208	
移転費用	2,812,601	2,073,443	△739,158	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	2,920,824	
項目 (経常費用に対する構成比)	当麻町			前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-0 (46団体)
	R2年度	R3年度			人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	55.0%	64.1%	9.0%	57.2%	45.8%	42.3%	35.6%	37.2%	52.8%	
人件費	14.5%	16.2%	1.7%	17.6%	13.7%	12.1%	13.6%	14.3%	16.4%	
物件費等	39.8%	47.1%	7.3%	38.8%	31.4%	29.4%	21.1%	21.8%	35.8%	
その他の業務費用	0.7%	0.8%	0.1%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.1%	0.6%	
移転費用	45.0%	35.9%	△9.0%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	47.2%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。当麻町における減価償却費の構成割合は17.7%であり、人口1万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、8.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で8.2ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	当麻町			前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-0 (46団体)
	R2年度	R3年度			人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
	減価償却費	993,060	1,020,121		27,061	896,222	1,865,225	3,924,228	6,187,413	
経常費用	6,250,659	5,767,862	△482,797	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	6,190,467	
対経常費用 減価償却費割合	15.9%	17.7%	1.8%	21.1%	14.8%	9.4%	8.9%	5.8%	20.8%	
未償却資産合計	13,229,184	12,496,750	△732,435	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	56,972,209	
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.5%	8.2%	0.7%	2.1%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	2.3%	
資産合計	55,233,566	54,593,494	△640,072	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	30,489,500	
対資産合計 減価償却費割合	1.8%	1.9%	0.1%	3.8%	3.8%	2.5%	3.4%	2.3%	4.2%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

当麻町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.1%、扶助費である社会保障給付が9.9%、他会計の負担分である繰出金が5.8%となっています。人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	当麻町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-0 (46団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
経常費用	6,250,659	5,767,862	△482,797	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	6,190,467
移転費用	2,812,601	2,073,443	△739,158	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	2,920,824
補助金等	1,927,583	1,160,276	△767,307	1,272,389	4,255,932	14,513,905	22,892,348	168,150,434	2,111,763
社会保障給付	521,204	569,745	48,540	243,274	1,577,254	6,984,253	16,465,520	189,921,721	383,108
他会計への繰出金	362,870	336,210	△26,661	302,011	963,773	2,643,322	5,185,260	42,751,535	418,511
その他	943	7,213	6,270	2,967	15,527	27,222	109,026	2,873,746	7,442
項目 (経常費用に対する構成比)	当麻町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-0 (46団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	45.0%	35.9%	△9.0%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	47.2%
補助金等	30.8%	20.1%	△10.7%	29.9%	33.9%	34.6%	33.0%	26.2%	34.1%
社会保障給付	8.3%	9.9%	1.5%	5.7%	12.5%	16.7%	23.8%	29.5%	6.2%
他会計への繰出金	5.8%	5.8%	0.0%	7.1%	7.7%	6.3%	7.5%	6.6%	6.8%
その他	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	45,187,567	45,739,187
純行政コスト(△)	△5,583,196	△7,511,661
財源	5,408,200	7,351,222
収等	4,358,879	5,236,942
国県等補助金	1,049,321	2,114,281
本年度差額	△174,996	△160,439
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	-	-
無償所管換等	100,953	100,953
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	-	△255,443
本年度純資産変動額	△74,043	△314,928
本年度末純資産残高	45,113,524	45,424,259

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約451.14億円となっています。また、全体会計では約454.24億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	45,319,644	45,187,567	99.7%	45,693,856	45,739,187	100.1%
純行政コスト(△)	△5,898,325	△5,583,196	94.7%	△7,878,647	△7,511,661	95.3%
財源	5,766,248	5,408,200	93.8%	7,668,535	7,351,222	95.9%
収等	3,863,894	4,358,879	112.8%	4,718,486	5,236,942	111.0%
国県等補助金	1,902,354	1,049,321	55.2%	2,950,049	2,114,281	71.7%
本年度差額	△132,077	△174,996	132.5%	△210,112	△160,439	76.4%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	100,953	-	-	100,953	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	255,443	△255,443	△100.0%
本年度純資産変動額	△132,077	△74,043	56.1%	45,331	△314,928	△694.7%
本年度末純資産残高	45,187,567	45,113,524	99.8%	45,739,187	45,424,259	99.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約0.74百万円(0.2%)減少、全体会計では約3.15億円(0.7%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	4,747,675	6,751,804
業務費用支出	2,674,231	3,054,211
移転費用支出	2,073,443	3,697,593
業務収入	5,599,795	7,721,318
臨時支出	-	1,122
臨時収入	-	1,134
業務活動収支	852,121	969,526
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,156,475	1,279,040
投資活動収入	940,592	952,216
投資活動収支	△215,883	△326,824
【財務活動収支】		
財務活動支出	989,127	1,062,381
財務活動収入	525,751	624,657
財務活動収支	△463,376	△437,724
本年度資金収支額	172,862	204,979
前年度末資金残高	62,496	327,663
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	235,358	532,641

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.73億円のプラスで、資金残高は約2.35億円に増加しました。

全体会計では約2.05億円のプラスで、資金残高は約5.33億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	4,747,675	6,751,804
業務費用支出	2,674,231	3,054,211
人件費支出	936,688	1,075,164
物件費等支出	1,693,912	1,914,136
支払利息支出	33,036	42,365
その他の支出	10,595	22,546
移転費用支出	2,073,443	3,697,593
補助金等支出	1,160,276	3,119,493
社会保障給付支出	569,745	569,920
他会計への繰出支出	336,210	-
その他の支出	7,213	8,181
業務収入	5,599,795	7,721,318
税収等収入	4,314,929	5,174,164
国県等補助金収入	961,073	2,026,033
使用料及び手数料収入	74,744	254,917
その他の収入	249,050	266,204
臨時支出	-	1,122
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	1,122
臨時収入	-	1,134
業務活動収支	852,121	969,526
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,156,475	1,279,040
公共施設等整備費支出	430,190	552,751
基金積立金支出	726,285	726,289
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	-	-
その他の支出	-	-
投資活動収入	940,592	952,216
国県等補助金収入	88,248	88,248
基金取崩収入	815,073	826,573
貸付金元金回収収入	-	-
資産売却収入	37,271	37,395
その他の収入	-	-
投資活動収支	△215,883	△326,824
【財務活動収支】		
財務活動支出	989,127	1,062,381
地方債等償還支出	975,475	1,048,729
その他の支出	13,652	13,652
財務活動収入	525,751	624,657
地方債等発行収入	525,751	624,657
その他の収入	-	-
財務活動収支	△463,376	△437,724
本年度資金収支額	172,862	204,979
前年度末資金残高	62,496	327,663
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	235,358	532,641
前年度末歳計外現金残高	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-
本年度末現金預金残高	235,358	532,641

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	5,258,363	4,747,675	90.3%	7,417,193	6,751,804	91.0%
業務費用支出	2,445,762	2,674,231	109.3%	2,879,048	3,054,211	106.1%
人件費支出	908,377	936,688	103.1%	1,070,661	1,075,164	100.4%
物件費等支出	1,492,115	1,693,912	113.5%	1,731,915	1,914,136	110.5%
支払利息支出	37,846	33,036	87.3%	48,086	42,365	88.1%
その他の支出	7,424	10,595	142.7%	28,387	22,546	79.4%
移転費用支出	2,812,601	2,073,443	73.7%	4,538,146	3,697,593	81.5%
補助金等支出	1,927,583	1,160,276	60.2%	4,015,042	3,119,493	77.7%
社会保障給付支出	521,204	569,745	109.3%	521,465	569,920	109.3%
他会計への繰出支出	362,870	336,210	92.7%	-	-	-
その他の支出	943	7,213	764.8%	1,639	8,181	499.2%
業務収入	5,890,613	5,599,795	95.1%	8,146,779	7,721,318	94.8%
税金等収入	3,868,206	4,314,929	111.5%	4,886,124	5,174,164	105.9%
国県等補助金収入	1,728,873	961,073	55.6%	2,776,568	2,026,033	73.0%
使用料及び手数料収入	76,571	74,744	97.6%	254,588	254,917	100.1%
その他の収入	216,963	249,050	114.8%	229,499	266,204	116.0%
臨時支出	-	-	-	15,897	1,122	7.1%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	15,897	1,122	7.1%
臨時収入	-	-	-	333	1,134	341.1%
業務活動収支	632,250	852,121	134.8%	714,021	969,526	135.8%
【投資活動収支】						
投資活動支出	1,320,070	1,156,475	87.6%	2,176,292	1,279,040	58.8%
公共施設等整備費支出	739,240	430,190	58.2%	1,595,234	552,751	34.7%
基金積立金支出	580,830	726,285	125.0%	581,057	726,289	125.0%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	895,776	940,592	105.0%	949,452	952,216	100.3%
国県等補助金収入	173,481	88,248	50.9%	173,481	88,248	50.9%
基金取崩収入	694,558	815,073	117.4%	726,775	826,573	113.7%
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	27,737	37,271	134.4%	49,196	37,395	76.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△424,294	△215,883	50.9%	△1,226,840	△326,824	26.6%
【財務活動収支】						
財務活動支出	899,552	989,127	110.0%	959,421	1,062,381	110.7%
地方債等償還支出	882,481	975,475	110.5%	942,349	1,048,729	111.3%
その他の支出	17,072	13,652	80.0%	17,072	13,652	80.0%
財務活動収入	708,844	525,751	74.2%	1,207,511	624,657	51.7%
地方債等発行収入	708,844	525,751	74.2%	1,187,844	624,657	52.6%
その他の収入	-	-	-	19,667	-	-
財務活動収支	△190,708	△463,376	243.0%	248,090	△437,724	△176.4%
本年度資金収支額	17,247	172,862	1002.3%	△264,729	204,979	△77.4%
前年度末資金残高	45,249	62,496	138.1%	592,391	327,663	55.3%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	62,496	235,358	376.6%	327,663	532,641	162.6%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	62,496	235,358	376.6%	327,663	532,641	162.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 当麻町財務分析（一般会計等）

これまででは、貴町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴町と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 82.6% で平均値 76.0% の 1.09 倍
- 住民一人当たりの資産額は 871 万円で平均値 477 万円の 1.83 倍
- 住民一人当たりの負債額は 151 万円で平均値 110 万円の 1.38 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 89 万円で平均値 87 万円の 1.03 倍
- 受益者負担割合は 5.6% で平均値 5.7% の 0.99 倍
- 基礎的財政収支は約 5.80 億円で平均値 61 百万円の 9.44 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	当麻町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度		1万人未満 (94団体)	1万～5万人 (32団体)	5～10万人 (6団体)	10～30万人 (6団体)	30万人以上 (2団体)	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	81.8%	82.6%	0.8%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	75.8%

当麻町の純資産比率は、82.6%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴町の場合だと、自己資金が82.6万円、借金が17.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	当麻町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	871万円	871万円	-	477万円	208万円	205万円	121万円	137万円	436万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の6,267人で算出しています。

貴町の「住民一人当たりの資産額」は871万円で、平均値の477万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	当麻町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	158万円	151万円	△7万円	110万円	58万円	61万円	56万円	68万円	113万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴町においては約151万円で、平均値より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	当麻町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	93万円	89万円	△4万円	87万円	52万円	54万円	48万円	53万円	98万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴町は89万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	当麻町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度							
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.7%	5.6%	0.9%	5.7%	4.1%	3.8%	3.6%	3.7%	4.9%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

当麻町の受益者負担割合は5.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	当麻町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度							
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び 基金取崩収入を除く)	1億32百万円	5億80百万円	4億48百万円	61百万円	3億59百万円	6億24百万円	△0億21百万円	47億33百万円	0億74百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当麻町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 5.80 億円で、平均値より高い水準になります。

【参考資料】 財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

(2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4~7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9~12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14~16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18~21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27~31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

(3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計